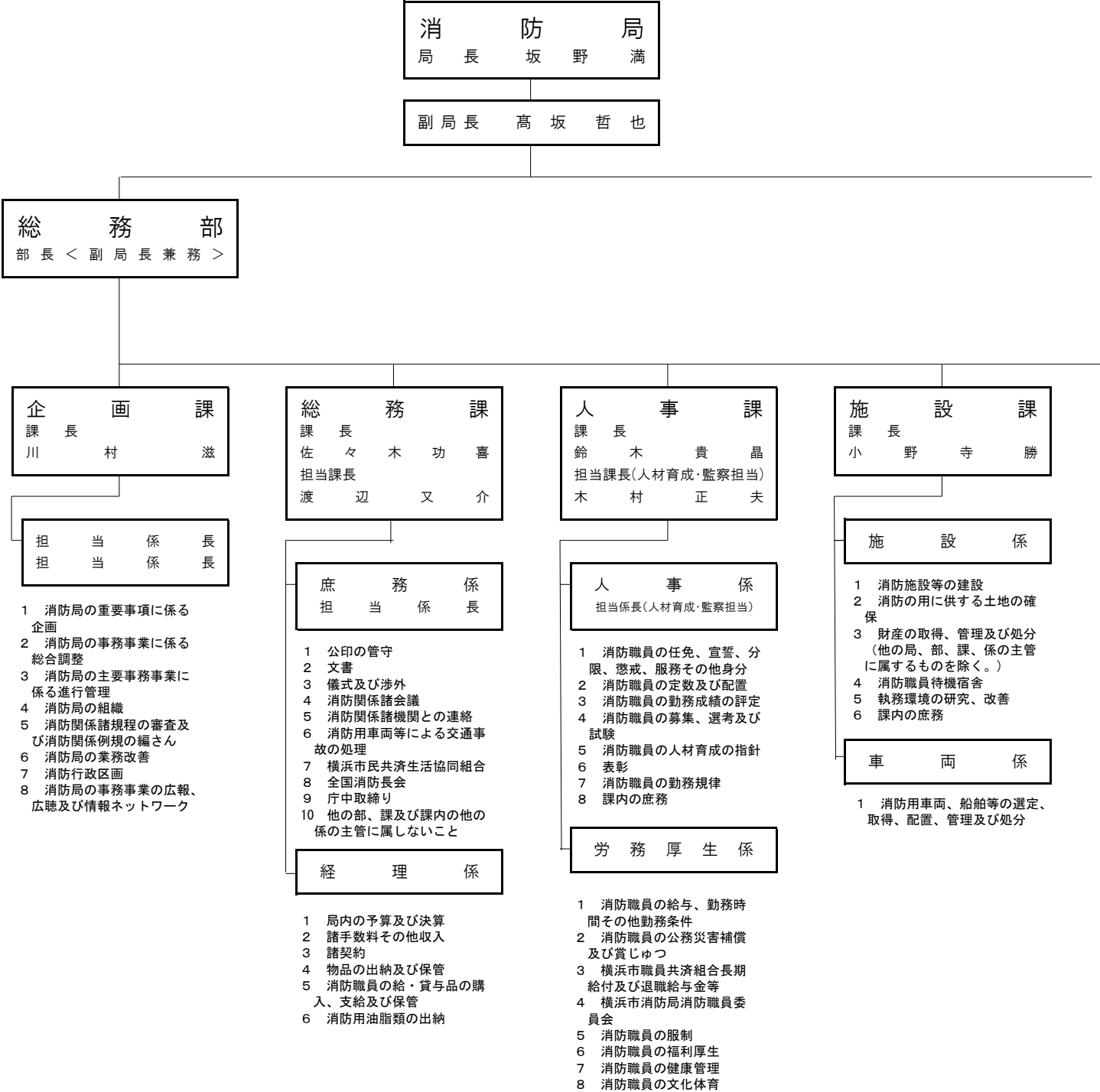


平成 29 年度

機 構 ・ 事 務 分 掌

平成 29 年 5 月 17 日

消 防 局



予 防 部
部 長 坂 本 浩

消 防 団 課
課 長 吉 田 崇

消 防 団 係

- 1 消防団の組織
- 2 消防団制度の調査研究及び企画
- 3 消防団員の定員、任免、給与、服務等
- 4 消防団員の退職報償金
- 5 消防団員の服制
- 6 消防団員等の公務災害等補償及び賞じゅつ
- 7 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 8 消防団施設の設置及び管理
- 9 消防団の車両、装備等
- 10 消防団員の訓練、研修等

予 防 課
課 長 金 井 保 子

予 防 係
担 当 係 長

- 1 災害予防施策
- 2 市民に対する防災指導の普及
- 3 火災予防に係る連絡調整
- 4 市民防災の日
- 5 火災予防に係る普及啓発
- 6 地域防災組織の育成及び指導
- 7 家庭防災員等
- 8 防火管理
- 9 事業所の自衛消防等の育成及び指導
- 10 消防関係資料の管理
- 11 公益社団法人横浜市防火防災協会
- 12 部内他の課、係の主管に属しないこと

調 査 係

- 1 火災等の調査
- 2 火災の分析及び記録
- 3 調査技術の研究及び指導
- 4 火災の情報
- 5 火災統計

保 安 課
課 長 加 賀 谷 敦 己

危 険 物 保 安 係

- 1 危険物に係る調査、企画及び調整
- 2 危険物施設に係る規制、査察、指導等
- 3 危険物取扱者等及び危険物保安監督者等
- 4 少量危険物及び指定可燃物
- 5 危険物施設に係る自衛消防組織
- 6 石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）の施行（警防部警防課の主管に属するものを除く。）
- 7 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 8 危険物による事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 9 危険物施設の定期点検
- 10 危険物施設の保安、点検等に係る技術の研究及び指導
- 11 課内の庶務

火 薬 類 保 安 係

- 1 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）に係る調査及び企画
- 2 火薬類取締法に係る規制、査察、指導等
- 3 火薬類による事故及び災害に係る行政措置

指 導 課
課 長 小 永 井 英 美

査 察 企 画 係

- 1 査察実施基本計画
- 2 防火対象物に係る調査、企画及び調整
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 5 火気使用設備等
- 6 防火対象物の定期点検報告
- 7 防災処理
- 8 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）に基づく液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に関する表示監視
- 9 課内の庶務

査 察 係

- 1 防火対象物に係る査察、指導等

消 防 設 備 係

- 1 建築物等の防火指導
- 2 建築物の許可、認可及び確認の同意
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の研究及び指導
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査等

警防部

部長

松原正之

担当部長

山田裕之

(救急担当)

横浜市民防災センター

所長

宮川淳一

<警防課担当課長兼務>

担当係長

担当係長

- 1 災害に係る資料、防災用機資材等の展示
- 2 防災に係る講習会、講演会等の開催
- 3 防災知識の普及及び演奏活動
- 4 その他防災センターの設置目的を達成するために必要な事項

警防課

課長

伊藤賢司

担当課長

古屋明弘

<横浜市民防災センター所長兼務>

警防係

担当係長

- 1 警防の統括
- 2 災害の警戒及び警防活動
- 3 警防資機材（他の課の主管に属するものを除く。）
- 4 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づく消防活動
- 5 消防事象に係る関係機関との連絡調整
- 6 部内他の課、係の主管に属しないこと

計画係

- 1 警防計画
- 2 消防水利
- 3 防火水槽の設置及び維持管理
- 4 横浜市危機管理指針に基づく消防に係る計画の原案作成
- 5 消防相互応援協定及び協約
- 6 緊急消防援助隊

対策係

- 1 消防戦術
- 2 消防隊等の運用計画
- 3 石油コンビナート等災害防止法に基づく消防活動
- 4 消防隊の活動技術に係る調査研究及び指導
- 5 特殊災害の消防活動

訓練救助係

担当係長（特別高度救助部隊統括担当）

担当係長（特別高度救助部隊第一担当）

担当係長（特別高度救助部隊第二担当）

- 1 消防訓練及び救助訓練
- 2 救助活動
- 3 災害現場の指揮の支援
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 救助企画
- 6 救助技術の指導
- 7 救助統計

司令課

課長

下枝昌司

担当課長

安平博

担当課長

松崎賢二

担当課長

和知治

システム管理係

- 1 警防支援情報等の収集及び管理
- 2 消防通信機構の研究改善
- 3 消防通信施設の配備及び技術指導
- 4 消防通信施設の保守管理
- 5 その他防災通信
- 6 課内の庶務

司令第一係

- 1 災害通信の受信等
- 2 消防隊及び救急隊等の管制及び指令
- 3 消防隊、救急隊等の運用（対策係の分担事務2及び救急企画係の分担事務4に係るものを除く。）
- 4 危機発生時の危機対処
- 5 災害の速報及び連絡
- 6 火災警報等
- 7 気象、消防障害等の情報収集及び連絡

司令第二係

（司令第一係に同じ。）

司令第三係

（司令第一係に同じ。）

救急課

課長

西川浩二

担当課長

和田誠名

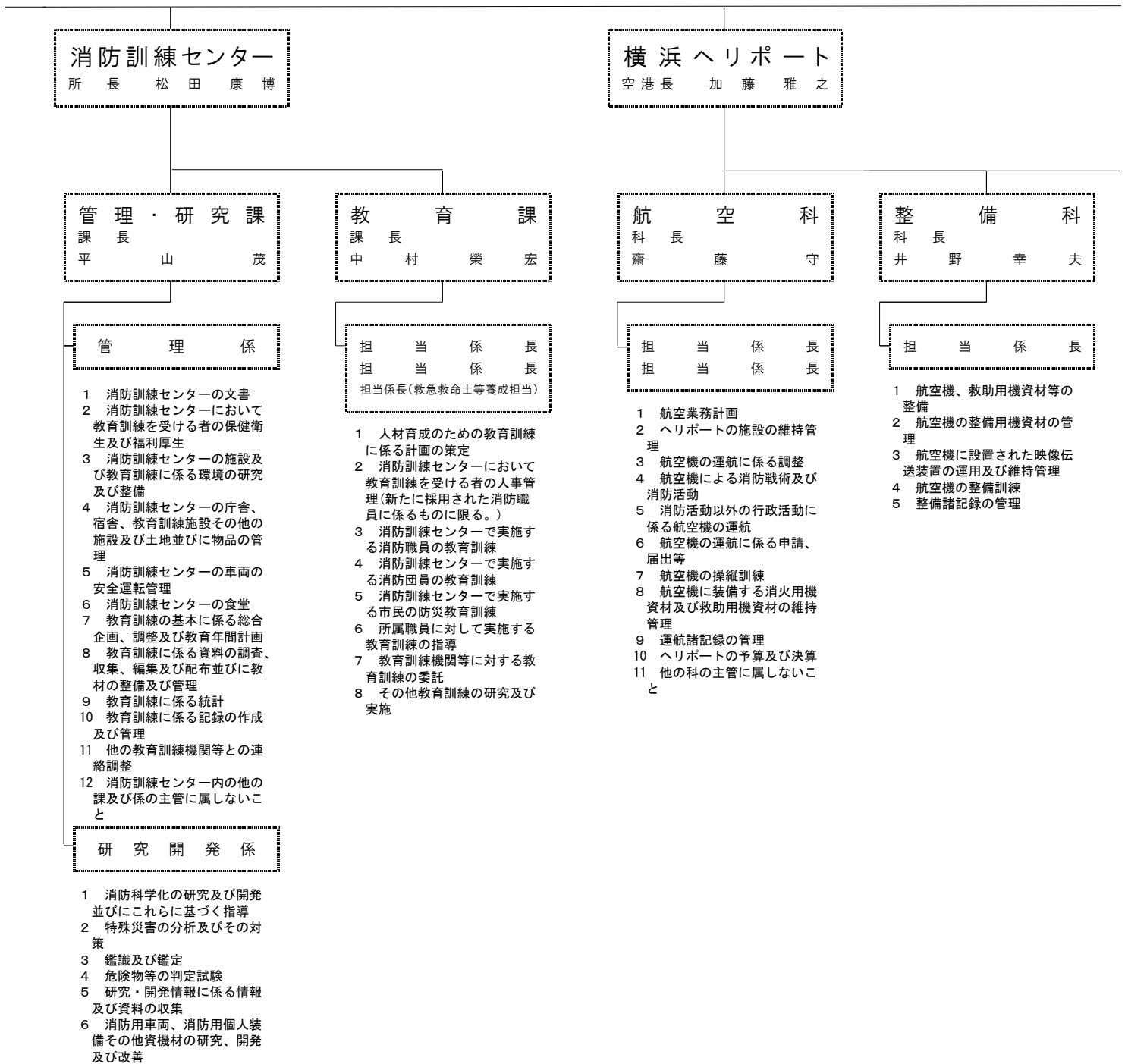
救急企画係

担当係長

- 1 救急企画
- 2 医療機関等
- 3 救命指導医
- 4 救急隊の運用計画
- 5 横浜市救急業務委員会
- 6 救急資器材及び救急薬品
- 7 救急統計
- 8 課内の庶務

救急指導係

- 1 救急医療及び救急技術の調査研究
- 2 救急隊の訓練指導
- 3 救急救命士の実務訓練
- 4 感染防止
- 5 応急処置の普及
- 6 民間の患者等搬送事業の指導及び認定



※(18)

鶴見、神奈川、西、中、
南、港南、保土ヶ谷、
旭、磯子、金沢、港北、
緑、青葉、都筑、戸塚、
栄、泉、瀬谷

※

消 防 署

<区役所総務部

災害対策担当部長兼務>

副 署 長 担 当 課 長

(警防担当)

<区役所総務部総務課

災害対策担当課長兼務>

※(9)

鶴見、神奈川、西、
中、磯子、金沢、
港北、青葉、都筑

庶 務 課

庶 務 係

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 広聴
- 4 消防表彰
- 5 署員の服務及び勤務規律
- 6 署員の勤務成績の評定
- 7 署員の公務災害補償等の手続
- 8 署員の保健衛生及び福利厚生
- 9 消防用車両等の維持管理（他の課の主管に属するものを除く。）
- 10 消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償
- 11 署員の文化体育
- 12 署員の人材育成
- 13 消防署沿革誌の編集
- 14 諸会議
- 15 他の課及び他の係の主管に属しないこと

経 理 係

- 1 予算及び決算
- 2 契約
- 3 諸手数料の徴収
- 4 署員の給料及び諸給与金の支給
- 5 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続
- 6 物品の保管及び請求、払出等
- 7 不用物品等の処分手続

消 防 団 係

- 1 消防団員の任免、給与、服務等
- 2 消防団員の退職報償金
- 3 消防団員の公務災害等補償
- 4 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 5 消防団施設の維持及び管理
- 6 消防団の車両の維持管理
- 7 消防団の装備、被服等
- 8 消防団員の訓練、研修等
- 9 消防団の広報
- 10 消防団の会議

予 防 課 担 当 課 長

(査察指導担当)※

予 防 係

- 1 火災予防計画
- 2 火災予防関係申請等の処理
- 3 火災予防に係る普及啓発
- 4 防火管理に係る講習
- 5 家庭防災員等
- 6 自衛消防等の育成指導
- 7 その他市民に対する防災思想の普及及び指導
- 8 火災予防協会

指 導 係

- 1 危険物に係る許可、認可、届出、承認等
- 2 危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習
- 3 少量危険物及び指定可燃物
- 4 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 5 建築物の防火指導
- 6 建築物の許可、認可及び確認の同意事務
- 7 建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査

査 察 係

- 1 火災予防査察
- 2 火災予防等に係る違反是正
- 3 防火対象物の防火管理指導
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 5 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 6 防災処理

警 防 第 一 課 担 当 課 長

(救急担当)

警 防 第 一 係

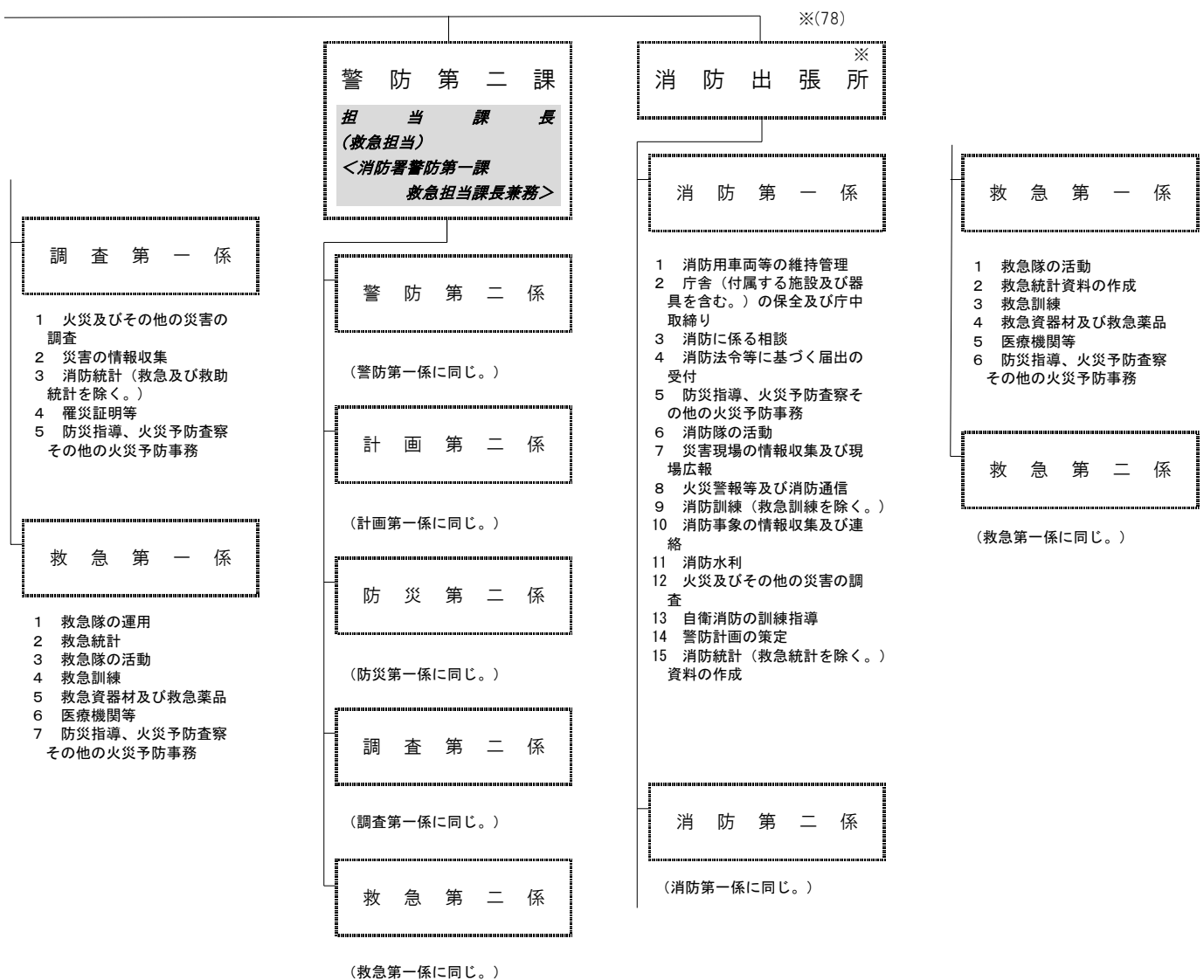
- 1 消防隊の運用
- 2 消防戦術
- 3 災害現場の指揮
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 災害現場広報
- 6 消防訓練
- 7 消防事象の情報収集及び連絡
- 8 警防資機材
- 9 火災警報等及び消防通信
- 10 消防車両の保守
- 11 救助統計
- 12 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務
- 13 課内の庶務

計 画 第 一 係

- 1 警防計画
- 2 警防査察
- 3 風水害対策
- 4 警防活動関係申請等の処理
- 5 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

防 災 第 一 係

- 1 消防水利
- 2 地震対策
- 3 警防活動障害に係る申請等の処理
- 4 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務



消 防 署	署 長	副 署 長	警防担当課長
鶴 見 消 防 署	齋 藤 俊 彦	櫻 井 清 二	黒 岩 大 輔
神 奈 川 消 防 署	武 笠 基 和	岸 信 行	河 野 宏 紀
西 消 防 署	中 嶋 俊 明	福 元 五 喜	渡 邊 雅 明
中 消 防 署	林 久 人	小 笠 原 敏	大 塚 和 利
南 消 防 署	太 田 孝	石 井 正 人	韭 山 広 志
港 南 消 防 署	秋 元 雅 彦	松 山 豊	前 野 忠 史
保 土 ヶ 谷 消 防 署	宮 代 徹	今 山 徹	飯 島 俊 朗
旭 消 防 署	大 山 潔	角 田 稔	増 山 敬 太
磯 子 消 防 署	増 田 豊	佐 藤 茂 雄	種 子 田 太 郎
金 沢 消 防 署	小 出 健	藤 沢 直 樹	三 善 幸 夫
港 北 消 防 署	安 江 直 人	味 上 篤	長 谷 部 宏 光
緑 消 防 署	星 川 正 幸	小 澤 雄 造	伊 藤 正 己
青 葉 消 防 署	渕 上 正 基	丸 山 康 久	寺 山 洋 司
都 筑 消 防 署	星 野 雅 明	稲 田 勝 人	梁 瀬 正 昭
戸 塚 消 防 署	名 取 正 暁	小 林 修 二	角 井 康 師
栄 消 防 署	佐 藤 重 義	岸 了 人	岩 本 五 夫
泉 消 防 署	森 田 清	大 竹 宏 明	安 西 茂 治
瀬 谷 消 防 署	八 釵 猛	深 澤 義 一	三 浦 高 資

平 成 2 9 年 度

事 業 概 要

平成29年 5 月17日

消 防 局

目 次

I	平成 29 年度消防局運営方針	1
II	平成 29 年度消防局予算歳出予算総括表	3
III	施策体系図	4
IV	各事業別説明	
1	あらゆる災害への的確な対処	
(1)	消防体制の充実	5
(2)	救急需要対策の推進	6
(3)	救急救命体制の充実	7
(4)	消防団の充実・強化	8
2	安全・安心な暮らしのサポート	
(1)	地域防災力の向上	9
(2)	事業所防災力の向上	10
3	安全基盤の整備	
(1)	執務体制の充実	11
(2)	消防施設の整備	12



平成 29 年度 消防局 運営方針

I 基本目標

『安全・安心を実感できる防災都市ヨコハマ』の実現に向け、

- ・あらゆる災害に的確に対処します！
- ・安全・安心な暮らしをサポートします！
- ・安全基盤を整備します！
- ・市民の期待に応え、信頼される組織を目指します！

II 目標達成に向けた施策

1 あらゆる災害への的確な対処

① 消防体制の充実

ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に備え、具体的な取組などを定めた基本計画等を作成するほか、テロ対策に向けた資機材整備や関係機関と連携した実戦的な訓練を実施します。また、大規模火災対策として、海や河川などの多様な水利を活用した訓練や様々な災害を想定した訓練を実施し、警防活動体制の充実・強化を図ります。



テロ対策訓練

② 救急救命体制の充実

増加する救急需要に対応するため、救急隊 3 隊の増隊や、救急相談センター（＃7119）などの利用促進広報を実施するほか、地域包括ケアシステムを踏まえた救急搬送体制を検討します。また、救急救命士の養成・確保や救急隊員の教育により、救急サービスの質の維持・向上を図るとともに、救急資器材管理供給業務の委託などにより事務の効率化を進め、活動環境の充実を図ります。



高規格救急車

③ 消防団の充実・強化

消防団員の訓練参加や、地域への防災指導等の機会を拡充し、消防団活動を充実させるほか、器具置場・車両・資機材の整備などを行い、消防団の災害対応力の向上を図ります。また、魅力ある消防団を目指し、被服・装備の見直し検討を進めるとともに、消防団員の更なる確保を進めます。



消防団の活動

2 安全・安心な暮らしのサポート

① 地域防災力の向上

市民の自助・共助の意識を高めるため、地域における各種防災イベントを開催するほか、市民防災センターの展示室を充実させ来館促進を図ります。また、初期消火器具の設置や取扱訓練を推進し、市民の防災・減災行動につなげます。



初期消火訓練

② 事業所防災力の向上

消防法改正に伴う消防用設備等の設置指導や、建築物、危険物施設等における計画的な立入検査を実施するほか、県から権限移譲された、火薬類取締法に係る事務を適正に行い、事業所等の防火・防災管理体制の充実強化を図ります。



立入検査

Ⅱ 目標達成に向けた施策

3 安全基盤の整備

① 執務体制の充実

消防業務を円滑に推進するため、職員が働きやすい執務環境の整備や、メンタルヘルス研修などの**職員健康管理**に関する取組の充実を図ります。また、平成 30 年度に県から権限移譲される**高圧ガス保安法に係る業務システム**を構築するなど、各種消防業務支援システムを改善し、効率的な業務推進を図ります。



メンタルヘルス研修

② 消防施設の整備

消防本部の機能強化に向け、新本部庁舎の基本設計を行うとともに、保土ケ谷消防署移転に向けた実施設計を行います。また、地震等による大規模火災対策の一環として、公有地にある設置後 50 年以上経過した防火水槽（経年防火水槽）の**補強や再整備**を行います。



新消防署イメージ

Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

市民の期待に応え、信頼される組織へ！

① チーム力の発揮

全ての職員が誇りやモチベーションを高め、性別や年齢にかかわらず、一人ひとりの力を最大限に発揮できるよう、人材育成を推進します。また、**分かりやすい情報発信**や風通しの良い職場づくりを推進し、チーム一丸となって使命を果たします。



② 現場主義の徹底

現場の最前線で働く消防職員が捉えた市民ニーズを施策に反映するとともに、変化を恐れず常に挑戦し続ける姿勢で業務に取り組み、**市民の視点に立った消防サービス**を展開します。



③ 効率的・効果的な業務執行

市民の期待に応えられるよう、**スピード感をもって業務**に取り組みます。また、ペーパーレスや会議時間の見直しによる業務の効率化を推進するとともに、**超過勤務の縮減**に取り組み、長時間労働を防止します。



平成 2 9 年度 消防局予算 歳出予算総括表

(単位：千円)

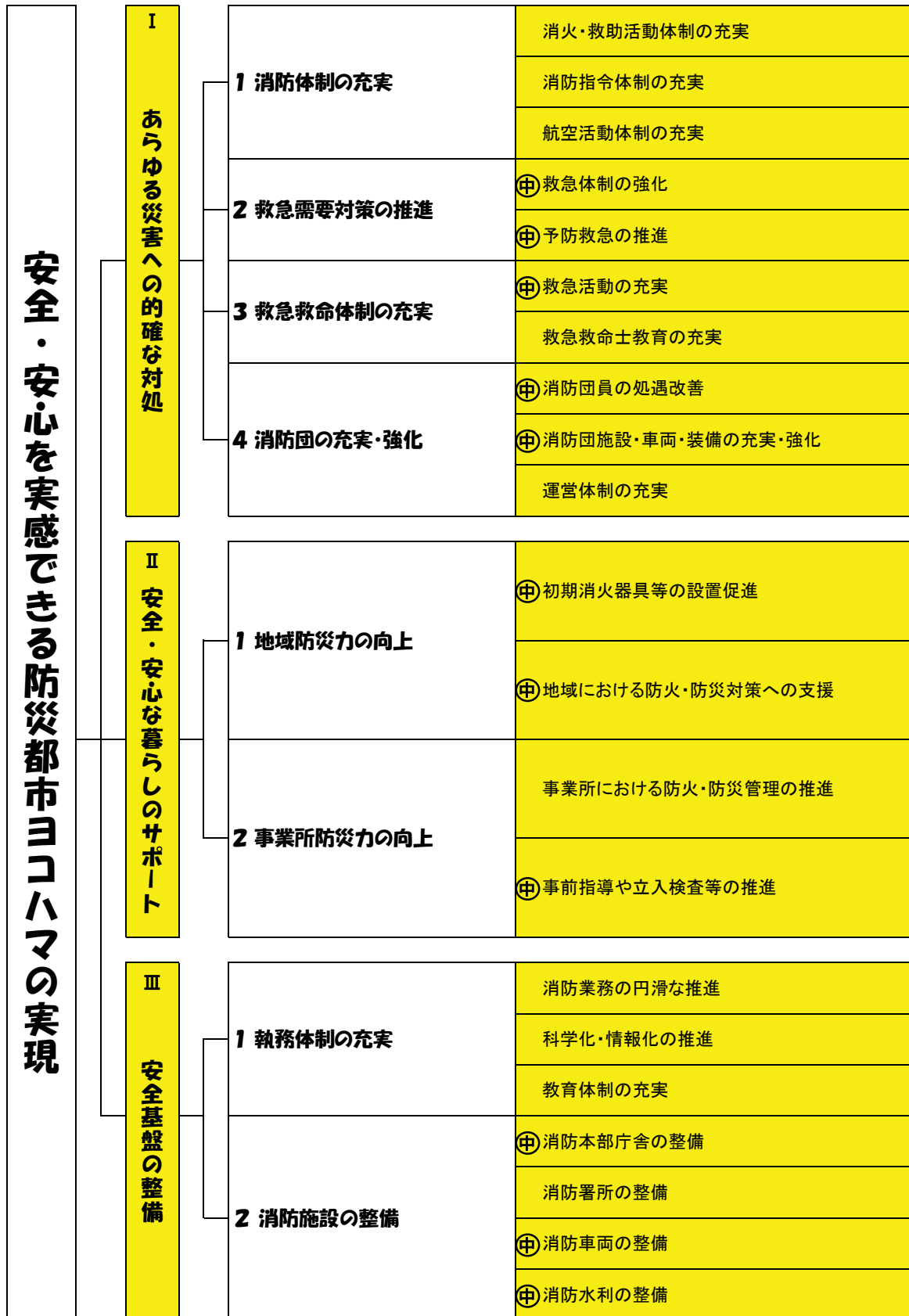
区 分		2 9 年度	2 8 年度	増△減	伸率 (%)
消 防 局 合 計		39,500,547	40,804,417	△ 1,303,870	△ 3.2
消 防 費		38,639,475	39,946,738	△ 1,307,263	△ 3.3
人 件 費		31,167,305	30,863,573	303,732	1.0
物 件 費		7,472,170	9,083,165	△ 1,610,995	△ 17.7
消 防 総 務 費		1,785,928	2,061,355	△ 275,427	△ 13.4
予 防 活 動 費		166,060	169,064	△ 3,004	△ 1.8
警 防 活 動 費		1,745,459	1,770,619	△ 25,160	△ 1.4
航 空 活 動 費		211,328	223,668	△ 12,340	△ 5.5
消 防 研 修 費		157,445	160,042	△ 2,597	△ 1.6
消 防 団 費		1,897,334	1,957,999	△ 60,665	△ 3.1
消 防 施 設 費		1,508,616	2,740,418	△ 1,231,802	△ 44.9
消防庁舎建設費		278,046	1,220,133	△ 942,087	△ 77.2
消防車両購入費		865,225	781,604	83,621	10.7
防火水槽整備費		249,270	215,600	33,670	15.6
消防本部庁舎・ 保土ヶ谷消防署整備費		116,075	37,619	78,456	208.6
救急ワークステーション整備費		—	1,819	△ 1,819	皆減
消防・救急 デジタル無線整備費		—	483,643	△ 483,643	皆減
繰 出 金		861,072	857,679	3,393	0.4

※伸率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

施 策 体 系 図

【 基 本 目 標 】

Ⓜ：中期4か年計画取組事業



1 あらゆる災害への的確な対処

(1)	消防体制の充実	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
		1,802,742	2,369,095	△ 566,353	30,000	433,000	46,763	1,292,979

消火・救助活動や119番通報の受信・出場指令、ヘリコプターによる航空活動など消防体制の充実を図ります。

ア 消火・救助活動体制の充実…重点事業

163,117 千円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース、消火薬剤、救助資機材等を適切に維持管理していくとともに、基本的・実戦的な各種訓練を実施することにより、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。

また、今後予定されている大規模イベントにおいて危惧されるテロ災害等へ対応するため、警防体制の充実強化として、29年度は隊員の防護装備の一部を整備します。



特殊災害対応時の活動



火災現場における消火活動

イ 消防指令体制の充実

1,428,297 千円

年間26万件を超えるさまざまな災害通報（119番通報・FAX119番通報・eメール・Web119等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、消防署所の老朽化した指令機器の一部更新や指令回線の保守等、消防通信指令システムの適正な維持管理を行います。



消防指令センター

ウ 航空活動体制の充実

211,328 千円

ヘリコプター2機を効果的・効率的に運用し、横浜市内をはじめ、広域応援に伴うあらゆる災害に対応できる体制を確保します。



消防ヘリコプター

(3)	救急救命体制 の充実	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
		千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
		483,434	479,918	3,516	81,664	-	23,862	377,908

年間約19万件の救急要請に的確に対応するため、救急車に積載する資器材を適正に維持管理します。

また、医師から救急救命士への指示体制の確保、救急救命士の養成や追加教育などにより、救急救命体制の充実を図ります。

㊤ ア 救急活動の充実

438,056 千円

高規格救急車及び救急資器材の更新整備を行うとともに、本年度より救急資器材の購入・供給・運搬・在庫等を一元管理する救急資器材管理供給業務を新たに委託し、救急資器材の適正な維持管理を行うことで事務の効率化を図り、救急隊の活動しやすい体制を整えます。

また、大規模災害等での外傷処置用資器材として、短時間で止血が出来るガーゼ等を整備します。



救急車の出場状況



救急車内での活動状況

イ 救急救命士教育の充実

45,378 千円

救急救命士及び救急隊員を計画的に養成するとともに、心肺停止前の傷病者に対する静脈路確保など高度化する救急救命士の処置範囲拡大に対応するため、追加教育を実施します。

また、救急救命士の知識や技術を向上するため、病院実習やシミュレーション研修等の救急救命士教育の充実を図ります。

(救急救命士処置拡大経過)

15年4月：包括的指示下での除細動

16年7月：気管挿管

18年4月：薬剤投与

21年3月：自己注射が可能なエピネフリン製剤の投与

26年4月：血糖測定・ブドウ糖投与、心肺停止前静脈路確保



(4)	消防団の充実・強化	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
		千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
		1,897,334	1,957,999	△ 60,665	100,198	390,000	227,293	1,179,843

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、また、自助・共助の取組の推進、減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団のさらなる充実強化を図ります。

㊤ ア 消防団員の処遇改善…重点事業

994,924 千円

消防団員の訓練への参加や地域に対する防災指導等の充実を図るため、出動報酬の予算を増額します。

また、消防団員の増員に伴い、年額報酬の支給人数を増やします。

- ◇ 年額報酬
- ◇ 出動報酬
- ◇ 退職報償金

・年額報酬（27年度～）

（単位：円）

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,000	45,000	39,000	36,000	34,000

・出動報酬

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	1 回毎に3,400円
消防訓練及び市民に対する防災指導等に従事したとき	1 回毎に2,400円

（単位：人）

	29年度	28年度	増△減
支給枠（活動人員）	124,689	118,627	6,062

㊤ イ 消防団施設・車両・装備の充実・強化…重点事業

660,248 千円

消防団の災害対応力の向上に向け、器具置場を建設し、可搬式小型動力ポンプ及び積載車を整備します。

また、トイレの設置など器具置場の環境整備については、今後の建替えや要望を総合的に考慮して進めていきます。

- ◇ 器具置場建設費
- ◇ 器具置場環境整備費
- ◇ 可搬式小型動力ポンプ積載車整備費
- ◇ 可搬式小型動力ポンプ整備費
- ◇ 救助活動用資機材整備費
- ◇ 情報伝達機器整備費

年度		25	26	27	28	29
器具置場・設計(棟)		3	3	10	15	12
器具置場・建設(棟)		4	3	6	12	12
積載車	軽自動車(台)	4	4	11	15	11
	普通自動車(台)	-	-	4	4	4
可搬式小型動力ポンプ(台)		1	3	15	20	20

ウ 運営体制の充実

242,162 千円

消防団活動に必要な被服の貸与や備品の購入を行うとともに、表彰や健康診断を実施することで、福利厚生の実現を図ります。

また、27年度創設した消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える体制づくりを進めます。

- ◇ 消防団被服調製費
- ◇ 消防団被服装備検討費
- ◇ 消防団活動充実強化費
- ◇ 消防団運営事務費
- ◇ 消防団事務費

2 安全・安心な暮らしのサポート

(1) 地域防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	226, 144	204, 839	21, 305	5, 750	-	3, 454	216, 940

初期消火器具等の設置促進、地域における防火・防災対策への支援により、自助・共助の意識及び地域防災力の向上を図ります。

㊥ ア 初期消火器具等の設置促進…重点事業

17, 520 千円

地域における初期消火力の向上を図るため、前年度に引き続き、地域住民が容易に初期消火に使用できるスタンドパイプ式初期消火器具等の設置補助事業を推進するとともに、初期消火器具等の取扱いに関する訓練などを実施し、地域防災力向上への取組を強化します。

(初期消火器具等補助 概要)
補助率：3分の2 (上限20万円)
補助数：100基



地域住民による初期消火訓練



スタンドパイプ式
初期消火器具

㊥ イ 地域における防火・防災対策への支援…重点事業

208, 624 千円

より多くの市民へ自助・共助の重要性を伝えていくため、昨年リニューアルオープンした市民防災センターでの体験内容や様々なイベント等を充実させ、来場者数拡大を図るとともに、各地域での家庭防災員の研修や、各小学校での「お出かけ防災教室」等で防火・防災思想の普及啓発を行い、地域防災体制の充実を図ります。

さらに、地域での防災指導や防災訓練、ホームページや音楽隊による防災ふれあいコンサート等の様々な機会や取組を通じて、市民の防火・防災意識の高揚を図ります。



防 災 セ ン タ ー 体 験 施 設



防 災 セ ン タ ー 内 観



お 出 かけ 防 災 教 室 で の 防 災 指 導



音 楽 隊 の 演 奏 に よ る 防 火 ・ 防 災 広 報

(2)	事業所防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
		120,229	122,119	△ 1,890	-	-	143,809	△ 23,580

消防法令に基づく防火管理講習などの実施や立入検査等を行うことにより、事業所防災力の向上を図ります。

ア 事業所における防火・防災管理の推進

70,162 千円

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、防火・防災管理講習、自衛消防業務講習及び消防操法訓練等を実施します。



自 衛 消 防 隊 操 法 訓 練

④イ 事前指導や立入検査等の推進

50,067 千円

建築物や危険物施設の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、設計段階から消防法令に基づく指導を行うとともに、計画的に立入検査や関係部局と連携した繁華街一斉夜間査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。

なお、神奈川県から29年度に「火薬類取締法」に係る業務の一部が移譲され、また、30年度には「高圧ガス保安法」に係る一部の業務が移譲されることから、火薬類等による災害防止と公共の安全の確保を念頭に適正な検査確認・指導等を実施します。また、引き続き国や関係団体が主催する関係講習の受講や各種資格の取得により、担当職員の当該業務に関する知識の向上を図ります。

- ◇ 危険物許認可業務費
- ◇ 保安許認可業務費
- ◇ 消防設備指導事務費
- ◇ 査察業務費



一 斉 夜 間 査 察 出 発 式



石 油 コ ン ビ ナ ー ト 区 域 で の 事 業 所 の 訓 練

3 安全基盤の整備

(1) 執務体制の充実	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,103,393	1,235,670	△ 132,277	-	-	155,919	947,474

執務環境の整備、効率的に業務を行うためのICT化、より良い市民サービスを提供するための人材育成など、執務体制の充実を図ります。

ア 消防業務の円滑な推進

797,444 千円

消防業務を円滑に推進できる体制を確保するため、庁舎の維持管理や執務環境の整備、保健師による健康管理など福利厚生の実施を図るとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

また、市民が安全・安心を実感できるよう、横浜の消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、防災や減災に対する意識の啓発を図るため市民参加型の横浜消防出初式を開催します。

- ◇ 一般事務費
- ◇ 人事管理費
- ◇ 厚生活動費
- ◇ 庁舎維持管理費



横 浜 消 防 出 初 式

イ 科学化・情報化の推進

197,962 千円

消防技術の科学化、効率化を図るため、火災原因調査に係る鑑識・鑑定を行うとともに、消防活動に関する共同研究や実験を行い、資機材の開発、改良を推進します。

また、効率的な業務の推進を図るため、各種業務システムの改良及び適切な運用保守を行います。

ウ 教育体制の充実

107,987 千円

教育訓練施設を適正に維持管理するとともに、消防職員及び消防団員を対象として、様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図ります。また、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格を取得します。



消 防 団 放 水 活 動 訓 練



救 助 隊 員 養 成 科

(2) 消防施設の整備	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
				266,087	577,000	10,957	704,038

消防庁舎の整備、消防車両の更新整備、消防水利の整備など消防に必要な施設を整備します。

㊦ ア 消防本部庁舎の整備…重点事業

116,075 千円

大規模地震等の災害時に、消火・救助・救急など消防活動の中核となる消防本部の機能を安定的に継続するため、高い耐震性を確保し、迅速な情報収集や意思決定ができるよう司令センターを一体化するなど、機能強化を図った消防本部庁舎を整備します。

29年度は、消防本部庁舎の基本設計及び保土ヶ谷消防署の実施設計を行います。

【場 所】 本部庁舎：保土ヶ谷区総合庁舎敷地の一部を分割
保土ヶ谷消防署：保土ヶ谷区神戸町140番地 5

【スケジュール】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
新保土ヶ谷消防署	基本計画	基本設計	実施設計	工事・竣工					
現保土ヶ谷消防署					解体設計 解体工事	解体工事			
本部庁舎			基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	工事・竣工			

イ 消防署所の整備

186,481 千円

「横浜市耐震改修促進計画」等に基づき新庁舎が新築されたことにより、旧庁舎の解体工事をを行います。

◇ 旧港南消防署（旧港南区総合庁舎）：解体 68,167 千円

【場 所】 港南区港南中央通10-1

【規 模】 消防署 地上3階 延床面積：1,047.33 m²
(地上6階、地下1階 延床面積9,570.02m²)

【スケジュール】 25年度：新庁舎実施設計・工事

26～28年度：新庁舎工事・竣工

29～30年度：旧港南消防署（旧港南区総合庁舎）解体工事

◇ 旧南消防署（旧南区総合庁舎）：解体 44,527 千円

【場 所】 南区花之木町3-48-1

【規 模】 消防署 地上4階 延床面積：1,274.12 m²
(地上6階、地下1階 延床面積11,731.921m²)

【スケジュール】 25年度：新庁舎実施設計・工事

26・27年度：新庁舎工事・竣工

28～30年度：旧南消防署（旧南区総合庁舎）解体工事

◇ 南消防署中村町消防出張所：解体 73,787 千円

＜南区総合庁舎移転に伴う用途廃止＞

【場 所】 南区中村町4-274-8

【規 模】 敷地面積：1,778.01m² 延床面積：449.60m² 地上1階

【スケジュール】 28年度：解体設計

29～30年度：解体工事

④ウ 消防車両の整備

997,319 千円

更新基準年数を超過し、経年劣化の著しい車両を計画的に更新します。

◇ 消防車両購入費

558,631 千円

・ 水槽付小型消防車	2 台
・ 水槽付消防車	1 台
・ 救助工作車Ⅱ型	1 台
・ I型化学車	1 台
・ はしご付消防車	1 台
・ 大型化学高所放水車	1 台
・ 泡原液搬送車	1 台
・ ミニ消防車	5 台
・ 指揮車	2 台
・ 指揮広報車	1 台
・ 連絡車	2 台

計 18 台



I 型 化 学 車



はしご付消防車

◇ 車両管理整備費

438,688 千円

- ・ 継続検査等車両管理整備費
- ・ 消防車両等燃料
- ・ 船舶修繕費

④エ 消防水利の整備

258,207 千円

公有地に設置されている設置から50年以上経過した防火水槽（経年防火水槽）の内部調査を引き続き行い、状況に応じた長寿命化補強または再整備を行います。

また、土地所有者から要望されている公設防火水槽の撤去を行います。

◇ 消防水利整備費

8,937 千円

◇ 防火水槽整備費

249,270 千円

・ 防火水槽内部調査	30 基
・ 防火水槽補強設計	13 基
・ 防火水槽再整備工事設計	2 基
・ 防火水槽補強工事	4 基
・ 防火水槽再整備工事	1 基
・ 防火水槽撤去	8 基



防 火 水 槽 補 強 工 事